

令和3年度第10回教育研究評議会議事要旨

日 時 令和4年2月9日(水) 17時00分～17時25分

場 所 オンライン会議 (Zoom 活用)

出席者 23名

穴沢学長, 江頭理事 (総務・財務担当副学長), 鈴木理事 (教育担当副学長), 近藤副学長, 高橋評議員 (保健管理センター所長), 副島評議員 (言語センター長), 平沢評議員 (情報総合センター長), 佐野評議員 (CGS 教育支援部門長), プラート評議員 (CGS グローカル教育部門長), 李評議員 (CGS 産学官連携推進部門長), 小林評議員 (国際連携本部長), 劉評議員 (経済学科長), 乙政評議員 (商学科長), 才原評議員 (企業法学科長), 大津評議員 (社会情報学科長), 沼田評議員 (一般教育系学科主任), 片桐評議員 (現代商学専攻長), 齋藤評議員 (アントレプレナーシップ専攻長), 中島評議員 (経済学科教授), 伊藤評議員 (商学科教授), 河森評議員 (企業法学科教授), 加地評議員 (社会情報学科教授), 中川評議員 (一般教育系教授)

公欠者 0名

欠席者 2名

ホルスト評議員 (言語センター教授),

旗本評議員 (アントレプレナーシップ専攻教授)

議事に先立ち, 穴沢学長から, 1月12日開催の本評議会の議事要旨の確認が行われた。

議題1. 小樽商科大学学則の一部改正(案)について

プラートCGSグローバル教育部門長及び鈴木教務委員会委員長代行から, 審議資料1に基づき, 小樽商科大学学則の一部改正(案)について諮られ, 審議の結果, 日本語科目の「語学教育実習」の廃止の部分を除き, 原案どおり承認された。

承認後, 穴沢学長から, 本件について, 2月21日開催の役員会に附議する旨発言があった。

議題2. 小樽商科大学大学院学則の一部改正(案)について

齋藤アントレプレナーシップ専攻長から, 審議資料2に基づき, 小樽商科大学大学院学則の一部改正(案)について諮られ, 審議の結果, 原案どおり承認された。

承認後, 穴沢学長から, 本件について, 2月21日開催の役員会に附議する旨発言があった。

議題3. 教員の採用について

穴沢学長から, 審議資料3に基づき, 教員の採用について提案があった。

提案後, 審議が行われ, 審議の結果, 原案どおり承認された。

議題4. アントレプレナーシップ専攻長の選任について

穴沢学長から、アントレプレナーシップ専攻長の選任について、以下のとおり提案があった。

- アントレプレナーシップ専攻長 齋藤 一郎教授の任期が、令和4年3月31日をもって満了することに伴い、令和3年3月5日開催のアントレプレナーシップ専攻教授会において、信任投票により 篠本 智之教授が次期アントレプレナーシップ専攻長予定者として選出され、齋藤専攻長から推薦を受けた。
- 本評議会において、次期アントレプレナーシップ専攻長として篠本 智之教授を選出することについて審議願う。
- なお、次期アントレプレナーシップ専攻長の任期は、令和4年4月1日から令和7年3月31日までの3年間である。

その後、審議が行われ、教育研究評議会として、篠本教授を選出することが承認された。

議題5. 北海道新聞社との連携協定の締結について

穴沢学長から、審議資料5に基づき、北海道新聞社との連携協定の締結について諮られ、審議の結果、原案どおり承認された。

承認後、穴沢学長から、本件について、2月21日開催の役員会に附議する旨発言があった。

議題6. 東日本電信電話株式会社との連携協定の締結について

穴沢学長から、審議資料6に基づき、東日本電信電話株式会社との連携協定の締結について諮られ、審議の結果、原案どおり承認された。

承認後、穴沢学長から、本件について、2月21日開催の役員会に附議する旨発言があった。

議題7. 九州大学共創学部との連携協定の締結について

穴沢学長から、審議資料7に基づき、九州大学共創学部との連携協定の締結について諮られ、審議の結果、原案どおり承認された。

承認後、穴沢学長から、本件について、2月21日開催の役員会に附議する旨発言があった。

議題8. 小樽商科大学アドミッションセンター規程の一部改正（案）について

鈴木アドミッションセンター長から、審議資料8に基づき、小樽商科大学アドミッションセンター規程の一部改正（案）について諮られ、審議の結果、原案どおり承認された。

承認後、穴沢学長から、本件について、2月21日開催の役員会に附議する旨発言があった。

議題終了後、評議員より主として以下の意見等があった。

○三大学経営統合後の各大学の総括理事の選考方法等について伺いたい。

→北海道国立大学機構本部に理事長選考・監察会議が置かれる。

○その会議では各大学の意向等が反映されにくいのではないか。

→まだ話が進んでいないが、今までの学長選考会議と同様の形で教員の方々の意向が反映できるようにしていく。

次回の開催日程等

次回の教育研究評議会は、3月4日（金）現代商学専攻教授会終了後に開催する予定である。

以上